

平成26年度 国立情報学研究所実務研修報告

新潟大学附属図書館(NII 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 実務研修生)
関澤 智子

発表内容

1. 実務研修概要
2. 研修テーマ
3. JUSTICE事務局での研修
4. 研修を振り返って

自己紹介

- 所属
 - 新潟大学附属図書館(勤務10年目)
- これまでの担当業務
 - ILL・ガイダンス担当(医学分館勤務)
 - 図書受入・目録担当
 - 図書館システム・リポジトリ担当(医学分館勤務)
 - 2013年8月～ 雑誌受入・契約担当
- 2014年5月～
JUSTICE事務局で実務研修中



1. 実務研修概要

国立情報学研究所実務研修

- 目的

- ▶ 国立情報学研究所における実務を経験することにより、高度の学術情報システム的环境に対応し得る知識と技術を習得し、大学図書館や情報センター等が推進する学術情報流通基盤整備の中心的役割を担う。

実務研修

+

個別研修テーマ

- 研修先 : 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE事務局)
- 研修期間: 2014年5月16日(金)～8月13日(水)

NII実務研修

JUSTICE事務局での研修				
2011	柴田 育子	一橋大学	9/1～3/31	7か月
	藤江雄太郎	大阪大学	10/17～3/16	5か月
	西脇亜由子	明治大学	12/1～3/31	4か月
2012	塩出 郁	大阪大学	8/1～3/31	8か月
2013	応募者なし	-	-	-
2014	関澤 智子	新潟大学	5/16～8/13	3か月

出版社交渉スケジュール

2014年度交渉



2. 研修テーマ

- 「電子ジャーナル契約見直しに関するモデルケース作成にむけた調査・検討」
- 内容
 - 国内大学における電子ジャーナル契約見直しに関する聞き取り調査を実施。
 - 調査結果をふまえて、契約見直しのモデルケース作成にむけた検討を行う。

テーマ選択理由

- 電子ジャーナル契約担当としての経験から
 - 「EJ契約見直し」は重点課題
- 電子コンテンツを巡る動き
 - 電子ジャーナル本体価格の値上げ
 - 為替レートの変動(円安傾向)
 - 消費税率の改正、海外からの電子配信コンテンツへの課税の動き
- EJ契約見直しにおける共通課題の把握、各大学の取組み事例整理の必要性

聞き取り調査

- 調査日 : 2014年6月18日～ 2014年7月14日
- 調査対象: 国内大学7機関

種別	大学名
国立・総合	北海道大学
国立・総合	名古屋大学
国立・単科(医)	旭川医科大学
国立・単科(医)	滋賀医科大学
私立・総合	上智大学
私立・総合	明治大学
私立・理系	東邦大学

調査内容

- 新潟大学を想定したモデルケース作成のための調査・検討
 - 学部構成 : 9学部(総合大学)
 - 学生・職員数 : 学生10,000人、大学院生2,200人、教員1,200人

調査項目

1. 通常見直し手順
2. 大幅見直し手順
3. 予算



まとめ

1. 予算
2. 検討体制
3. 整備方針
4. 通常見直し手順
5. 大幅見直し手順
6. 学内広報

調査・検討内容まとめ (1) 予算

- **本学の現状**

- 電子ジャーナルは共通経費で整備。
- 全学的利用を想定し、基本的には全分野のものを契約。

- **課題・検討事項**

- 共通経費で全学的に整備するものと、受益者負担で整備するものの判断基準。
- 受益者負担に切り替えた場合、共通経費からの予算措置を行うかどうか。

調査・検討内容まとめ (1) 予算

- **調査結果**

- 1. 共通経費**

- EJは共通経費、冊子は部局経費で購読。
 - 「2012年からの値上がり分は教員個人研究費で負担。→負担増のため、2015年に向けて契約見直し検討中。」
 - 「共通経費超過分を、利用実績に基づき部局負担する取り決めを決定。→状況が変わり実施せずに済んだ。」

- 2. 共通経費＋部局経費**

- 全学利用分は共通経費、特定専門分野は部局経費で購読。

- 3. 図書館予算で一本化**

- 図書館予算内であれば調整可。
 - 「EJ経費が増加し、その他資料費(図書費等)を圧迫。」
 - 経費負担に関する部局間の調整不要。

調査・検討内容まとめ (2) 検討体制

- **本学の現状**
 - 検討委員会(教員主体)あり。
 - 附属図書館委員会の下部組織として設置。
 - 委員は各学部から選出。
 - 電子ジャーナルの整備方針・整備内容を審議する。
- **課題・検討事項**
 - 委員が数年で交代するため、前年度までの検討内容が引き継がれにくい点。

調査・検討内容まとめ (2) 検討体制

- 調査結果

1. 検討委員会・WG(教員主体)

- 委員は各部局から選出。→各部局の意見集約が可能。
 - 「毎年、当年度の選定方針を審議。現在の見直し方法もWGで考案。」
 - 「毎年2月頃に、翌々年度の整備方針と、中止・新規導入タイトルの判定基準を策定。委員は分野の代表だが、全学的観点から審議を行う。」

2. 図書館(職員主体)

- 必要に応じて、検討委員会やWG(職員主体)を設置。
 - 「2014年の契約内容の大幅な見直しに向けて、2013年4月にWGを設置し、検討を行った。」

調査・検討内容まとめ (2) 検討体制

- 改善案
 - 委員が数年で交代し、前年度までの検討内容が引き継がれにくい。
 - ・EJ契約を検討するにあたり、まずは現状を知ってもらうことが必要。
 - ・新規委員向けの説明会実施。
(EJ契約のあり方・問題点)
 - 大幅見直しを行う際の検討体制。
 - ・統計資料分析、学内向け広報資料作成等を行うには人手が必要になるため、職員主体のWGを設置し検討する。

調査・検討内容まとめ (3) 整備方針

- **本学の現状**
 - 学術雑誌全体の「整備基本方針」あり。(2003年策定)
 - 冊子 → EJ移行時に策定。
 - 内容は「電子ジャーナルの積極的な収集を図る」「必要経費を共通経費化し財源を確保する」等。
- **課題・検討事項**
 - 基本的な考えを示す内容となっており、毎年の具体的な整備の方向性が規定されているものではない。

調査・検討内容まとめ (3) 整備方針

- 調査結果

- 1. あり

- 「学術研究コンテンツ整備についての“基本的考え”、“経費節減”、“選定方法”の方針を策定。毎年見直しを行っている。」

- 2. なし(検討中を含む)

- 「図書館購読雑誌全体の整備方針はあるが、EJの具体的な方針はない。」
 - 「長期的に適用可能な整備方針の作成に向け、検討予定。」
 - 「予算基盤が一つではないため、方針を作るのは難しい。」

調査・検討内容まとめ (3) 整備方針

- 改善案
 - 現在の「整備基本方針」をふまえて、毎年の整備方針を策定。
 - 「整備方針」は、整備についての方向性を示すものとする。
 - 具体的な選定方法などは別途定める。

調査・検討内容まとめ （4）通常見直し手順

● 本学の現状

1. 契約パッケージについて、過去3年の利用状況から**利用単価**を算出。
2. **利用単価**と**判定基準価格**を比較し、中止候補をリストアップ。部局アンケート実施し、中止可否を判断。
3. 回答をふまえて「検討委員会」で審議。
4. 検討結果を執行部へ報告。執行部が予算規模を決定。

● 課題・検討事項

- 中止候補をリストアップする際、電子ジャーナルとデータベースで、同じ判定基準価格を使用している点。
- アンケート実施期間が3週間と短く、部局での検討時間が十分に確保されていない。

調査・検討内容まとめ (4) 通常見直し手順

● 調査結果

1. アンケート

- タイトルリストを配布し、継続可否を判断。(ポイント方式、○×方式)

2. 利用統計

- **利用単価**と**判定基準価格**を比較し、中止を判断。

$$\begin{aligned} \text{利用単価} &= \text{契約額} \div \text{ダウンロード数} \\ (\text{例}) \text{ 400円} &= 800,000\text{円} \div 2,000\text{回} \end{aligned}$$

判定基準価格 : 適宜設定。またはPPV単価を採用。

3. 利用統計+アンケート

- **利用単価**と**判定基準価格**を比較し、中止候補をリスト化。
- 中止可否についてアンケート実施、回答をふまえて検討。

4. その他

- 「通常の見直しは行っていない。」
- 「新規と削減はセットで行う。」

調査・検討内容まとめ （4）通常見直し手順

- 改善案
 - 電子ジャーナルとデータベースの判定基準価格が同一。
→それぞれの判定基準価格を設定し、中止候補を判断。
 - アンケート実施期間が3週間と短く、部局での検討時間が十分に確保されていない。
→検討時期の前倒しにより、アンケート期間を1か月確保。

調査・検討内容まとめ (5) 大幅見直し手順

- **本学の現状**
 - 見直し実績なし。
- **課題・検討事項**
 - 予算の状況によっては、ビッグディール契約を見直さざるを得ない局面も出てくる。

調査・検討内容まとめ (5) 大幅見直し手順

● 調査結果

ビッグディール契約 → 個別タイトル契約 + 前払いPPV

● 個別タイトル契約

- 利用単価とPPV単価を比較し、購読タイトル決定。
- 中止タイトルは、前払いPPVやILLによりカバー。
- 見直し後も同様の基準で、タイトルの中止/復活を判断。

● 前払いPPV

- 利用実績をもとに購読数を決定。
- 「パッケージ契約時と比べ、利用が少なくなる傾向あり。」
- 「受益者負担等の条件を設けたところ、利用が激減。」
- 「大規模大学では、利用実績をカバーするほどの購読が難しい。」
- 「導入できない場合は、教員個人研究費によるPPV利用や、ILL依頼件数の変化で影響を把握し、対応を検討。」

調査・検討内容まとめ (6) 学内広報

- **本学の現状**
 - 電子コンテンツ値上がりに関することについて、学内教員を対象として具体的な広報・説明会を行ったことはない。

調査・検討内容まとめ （6）学内広報

- 調査結果

- 全学的な問題意識共有に向けた活動。
 - 「契約変更の2年前から、ビッグディール契約の問題点を、執行部や構成員に向けて説明を行っていた。」
 - 「大幅な契約見直しを行う4年前から、電子ジャーナル契約継続が難しい状況であることを全学的に周知し、検討開始。
また、パッケージ契約を中止した場合に、部局予算で個別タイトル購読を継続するかどうかについてのアンケートを実施。
→ この経験により、その後の契約見直しをスムーズに進められた。」
- 学生・教員への電子ジャーナル・データベース利用促進。

調査・検討内容まとめ （6）学内広報

- 改善案

- 学内教員に向けた広報資料の作成。
 - 今後の予算状況によっては、大幅な契約見直しを実施せざるを得ないことも考えられるため、全学的な問題意識の共有が必要となる。
 - そのため、電子ジャーナル契約のあり方や問題点、本学の現状と課題についてまとめた資料を作成し、学内教員に配布し周知する。

調査・検討内容まとめ (7) 課題

- 電子ジャーナルの価格上昇への対応
 - EJ本体価格の値上げ、消費税率改正、為替レート変動(円安傾向)、海外からの電子配信コンテンツ課税の動き。
- 利用統計やアンケートによる判断基準の難しさ
 - 「統計上は利用が多いタイトルでも、アンケート等による選定では漏れてしまう場合がある。→新たな予算枠を作成し、対応。」
- 雑誌の継続性
 - 「中止/復活を繰り返すタイトルがある。」
 - 「タイトルごとのアーカイブ把握が難しい。」
- バックファイル整備
 - 「予算内での整備が難しい。」

調査・検討内容まとめ (8) まとめ

- 2015年以降の契約に向けての意向
 - 「大手出版社の新モデル提案などに期待。」
 - 「他大学の見直し状況の経過を参考にしつつ、慎重に判断。」
- 大学の規模や分野が違っても、EJの本体価格の値上げ、消費税率改正など、抱えている問題は同じ。
- 契約見直し事例・検討事例の情報共有が必要。

3. JUSTICE事務局での研修

- 出版社との打合せ・交渉への参加
 - 出版社交渉 26回
- 会議等
 - 5/28、7/23 JUSTICE運営委員会(第1回, 第2回)
 - 6/19 第61回国大図協総会(JUSTICEブース出展)
 - 6/27 第1回国内電子書籍に関する検討会



事務局による交渉



JUSTICE交渉作業部会
による交渉



JUSTICEブース出展

3. JUSTICE事務局での研修

- 各種セミナー参加

- 5/29 NII学術情報基盤オープンフォーラム
- 6/26 学術情報シンポジウム (@横浜国立大学)
- 7/4 第10回学術情報ソリューションセミナー
- 8/4 第1回SPARC Japanセミナー2014

- その他

- 6/11 バイエルン州立図書館との意見交換会
- 7/14 オープンアクセス誌出版社との意見交換会
- 7/30 東京外国語大学図書館との意見交換会
(JUSTICE事業説明を担当)

JUSTICEへの提言

- 他大学の電子コンテンツ契約見直し・検討事例の共有
- 基礎的データ、広報資料の共有
- 出版社交渉の途中経過の見える化
- 会員館どうしが直接交流できる場の提供

4. 研修を振り返って

- 「研修テーマ」調査への取り組みを通して
- NIIと大学図書館、JUSTICEと会員館との連携・協力
- 国内外の動向に目を向けることの重要性
- 今後に向けて
 - JUSTICE会員館の一員としてできること